

ゼロカーボンシティ実現に向けて



しろくま電力
ShirokumaPower





地域の脱炭素実現の必要性

日本の重点政策として、各地域での脱炭素目標の表明と、政府からの支援が行われています



最終目標の指針

2050年カーボン
ニュートラル

2050年CO2排出実質ゼロ表明（ゼロカーボン シティ表明）

- 地球温暖化対策の推進に関する法律にて、都道府県・市町村が「温室効果ガス排出の削減のための計画・施策を策定・実行するよう努める」旨が明記
- 上記に付随し多くの自治体が政府同様の2050年ネットゼロ目標を掲げている



中間目標の指針

2030年までに46%の
GHG削減… など

2030年に向けた集中的な取組指針

政府の脱炭素目標として2030年度までに温室効果ガスを2013年対比46%削減を表明

実現サポート

地域脱炭素ロードマップ
によるガイダンス、設備
導入の補助・助成など

自治体の取組に対する政府支援

上記の目標達成のため、地方自治体の取組に対し政府のガイダンス・支援が行われている

- **地域脱炭素ロードマップ**：2030年までの集中的な取組の工程と具体策の提示
- **地域脱炭素移行・再エネ推進交付金**：先行して取組を行うモデル地域への交付金交付や再エネ移行の重点プロジェクトに対する支援



現在



このように、ゼロカーボンシティの必要性や期待は高まるばかりですが、実現の為に再生可能エネルギー導入には多額の費用、専門的な技術と知見や、実行のために人員が必要です。

当社しろくま電力は、コストや労力をできるだけかけない
ゼロカーボンシティへの最短距離 をご提案します。



しろくま電力のご紹介



会社概要

再生可能エネルギーと蓄電池の普及を通じて、
最終的には日本がエネルギー自立国になることを目指しています



しろくま電力株式会社 / ShirokumaPower Co., Ltd.

設立	2016年10月
代表取締役	谷本貫造
本社所在地	〒105-0012東京都港区芝大門2-4-6 豊国ビル
事業内容	グリーンエネルギーに関する課題解決事業 ・電力 ・蓄電池 ・太陽光発電 ・風力発電
拠点	えりも支店、岡山支店、香川支店、福岡支店
許認可	一級建築士事務所、建設業許可 電気工事業 土木工事業 とび・土工工事業 資源エネルギー庁 小売電気事業者、特定卸供給事業者認定
資本金	1,818百万円（資本剰余金含む）
株主	谷本貫造、株式会社環境エネルギー投資、ディーニーズ株式会社、他





盤石な財務基盤とともに、安定した成長を継続

成長性

‘24年度売上

292 億円

(過去最高。前年比:170%)

安定性

ストック売上比率

84%

安全性

自己資本比率

39%*

(一般電力平均:29% **)



電気代を構造的に安くする グリーンに特化した電力会社



発電事業

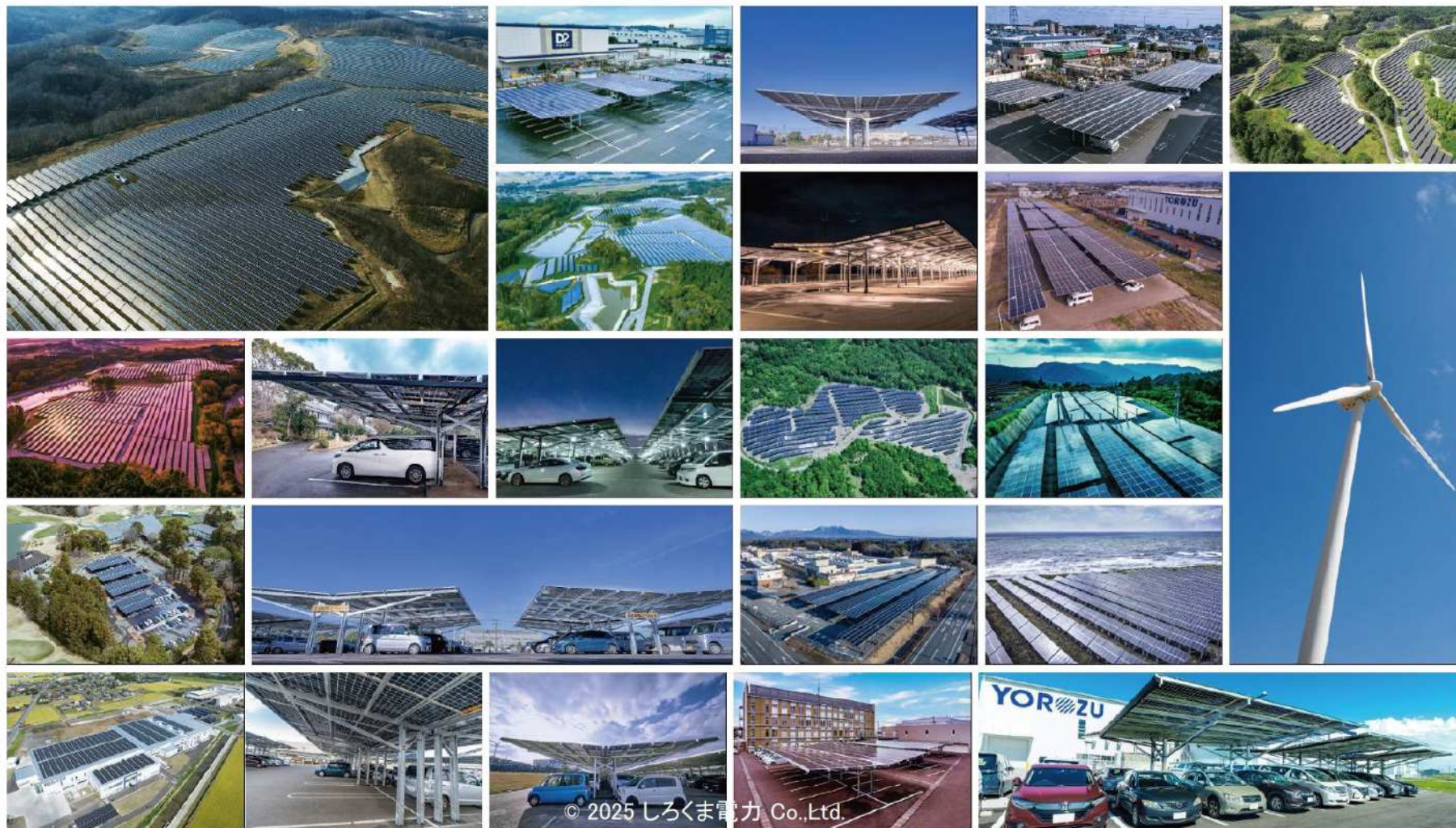




発電事業:実績

メガソーラー、風力、カーポート 実績

272.9 MW



しろくまカーポート

利用者の利便性・発電量・電気代削減に
徹底的に拘った「高性能型のソーラーカーポート」



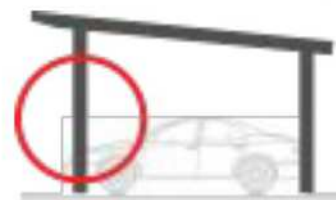
特徴

利便性: 前方に支柱のない「2本足」

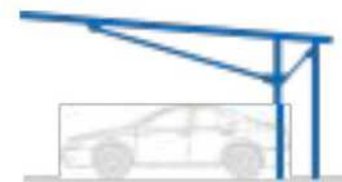
発電量: 透過型の両面パネル

電気代: 4台1基のモジュール化と特殊工法

4本足のカーポート



しろくまカーポート



業界標準



発電事業:導入事例



磯子カンツリークラブ
Isogo Country Club

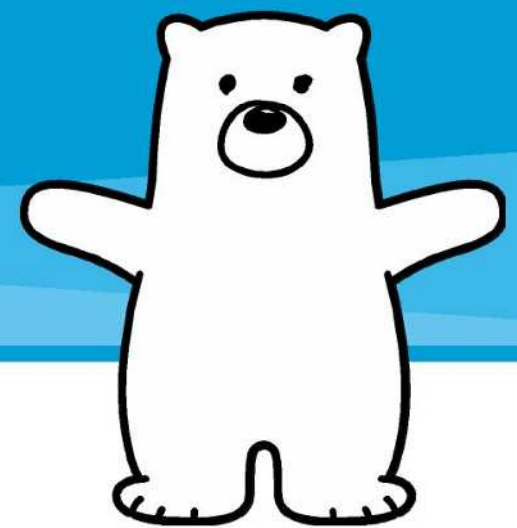


YOROZU



他多数

蓄電事業





系統用蓄電池事業に必要な、用地の開発からO&Mまで すべてのフェーズに精通しワンストップで対応

用地の開発



EPS（施工）



EMS

（エネルギー管理システム）



市場運用



O&M



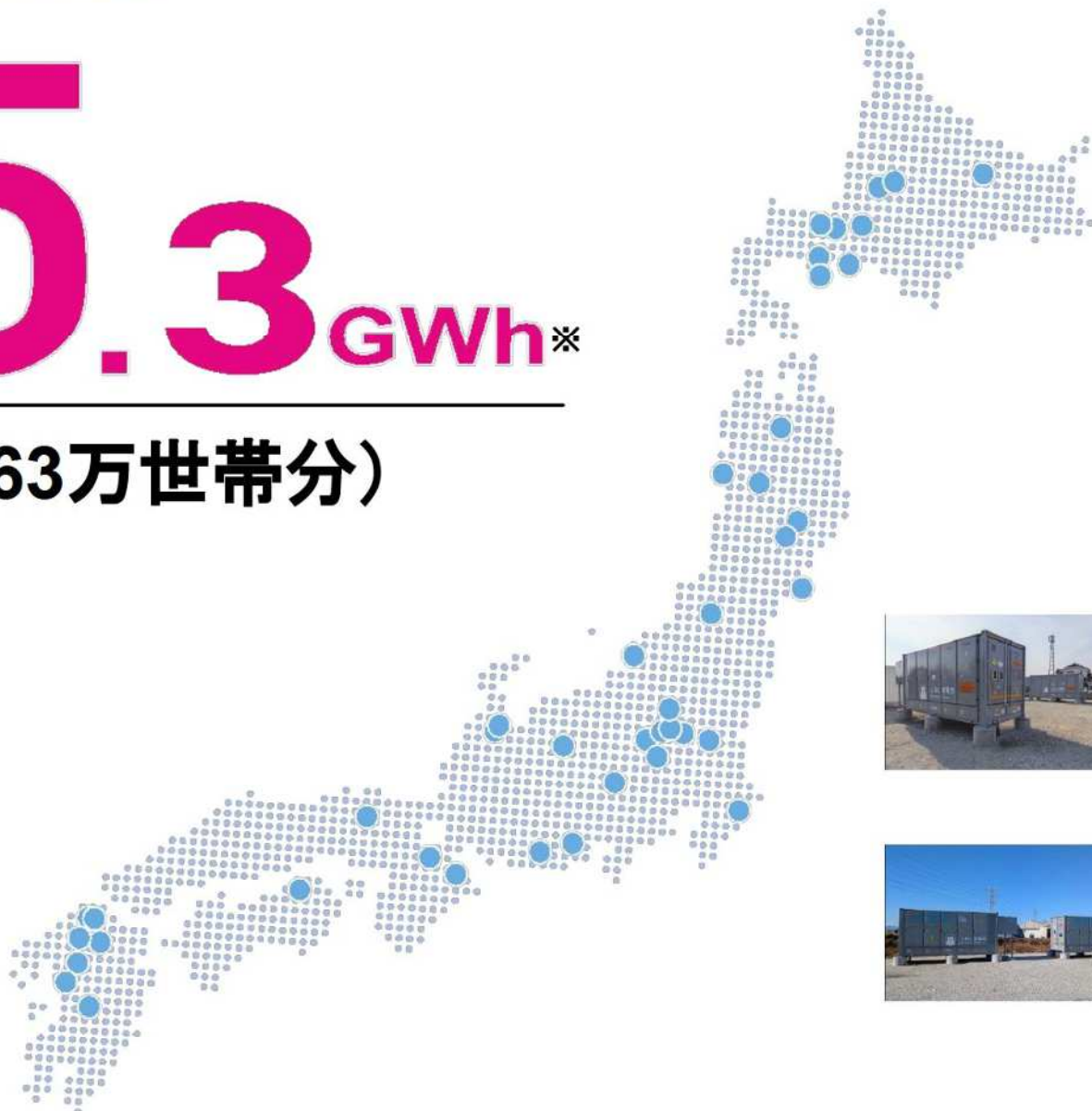
系統用蓄電池はすべての事業者にとって新しい取組みなので、未だ正解事例がありません。ゆえに各事業者が全フェーズで試行錯誤を繰り返しているのですが、フェーズ毎が分断されていると部分最適が進むばかりで、全体最適が進みません。



蓄電事業:導入案件

5.3 GWh※

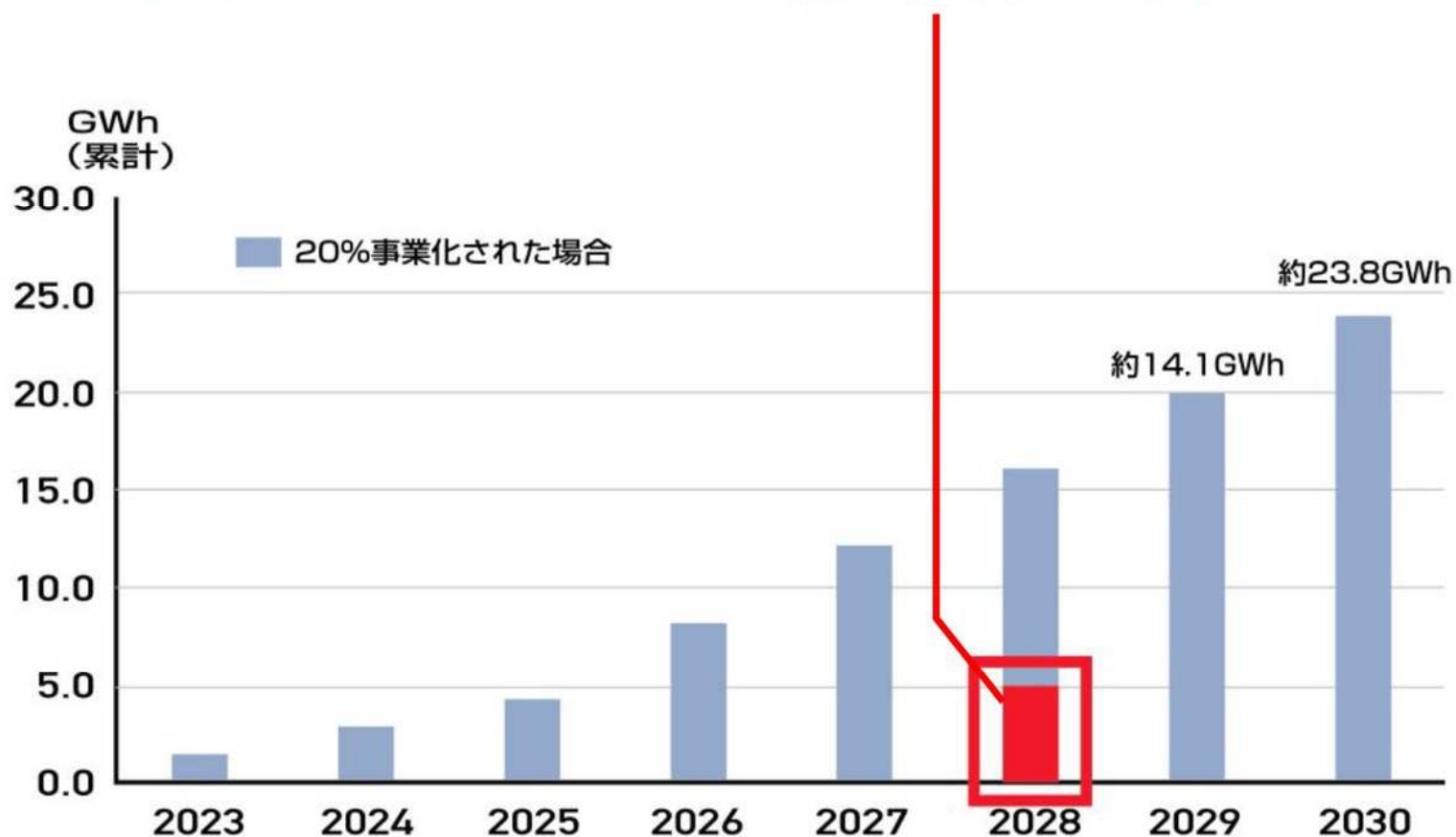
(約63万世帯分)





蓄電事業：市場シェア

蓄電池市場におけるシェア：約3割、圧倒的No.1



出典：再生可能エネルギーの出力制御の抑制に向けた取組等について 2023年8月3日 資源エネルギー庁

壳電事業





**再エネ100%のグリーン電力を
火力中心の通常電力より安く提供する**



売電事業:しろくま電力のポジション

低炭素電力会社における 電力供給量



- 1位 しろくま電力 (供給量:58,359MWh)
- 2位 ゼロワットパワー (供給量:47,424MWh)
- 3位 UPDATER (みんな電力) (供給量:21,935MWh)
- 4位 東急パワーサプライ (供給量:18,137MWh)

*1 R7.3.18 環境省・経済産業省公表「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)ーR5年度実績ー」における実績値より、事業者全体の調整後排出係数が、政府が掲げる2030年の電力部門の排出係数目標を満たす0.25kg-CO₂/kWhを下回っている電力小売り事業者の中で、2024年11月度の高圧の電力供給量を比べたもの。



売電事業：導入事例

絶対的な安さが必要な自治体様をはじめ、
さまざまな製造業・サービス業の企業様が しろくま電力を利用





売電事業：費用削減効果



通年連続稼働 工場（中国）

3,100万円/年

1,800万円/年

41%
DOWN



平日日中稼働 工場（九州）

283万円/年

147万円/年

38%
DOWN



平日日中稼働 工場（北陸）

5,000万円/年

3,200万円/年

34%
DOWN



平日日中稼働 工場（東北）

6,200万円/年

4,100万円/年

33%
DOWN



平日日中稼働 工場（東北）

2億4,400万円/年

1億6,000万円/年

34%
DOWN



通年連続稼働 工場（北陸）

9,600万円/年

6,500万円/年

32%
DOWN



通年連続稼働 工場（中国）

4億4,600万円/年

3億3,000万円/年

26%
DOWN



平日日中稼働 工場（九州）

4,000万円/年

3,000万円/年

25%
DOWN



売電事業：費用削減効果



店舗（四国）

6,700万円/年

3,700万円/年

45%
DOWN



店舗（北海道）

730万円/年

470万円/年

38%
DOWN



ホテル（東北）

2,200万円/年

1,300万円/年

39%
DOWN



店舗（中部）

760万円/年

500万円/年

34%
DOWN



病院（北海道）

1,000万円/年

660万円/年

38%
DOWN



オフィス（関西）

4,700万円/年

3,200万円/年

32%
DOWN



オフィス（北陸）

250万円/年

145万円/年

43%
DOWN



病院（東北）

9,600万円/年

6,400万円/年

32%
DOWN

ゼロカーボンシティ実現に向けた ご提案

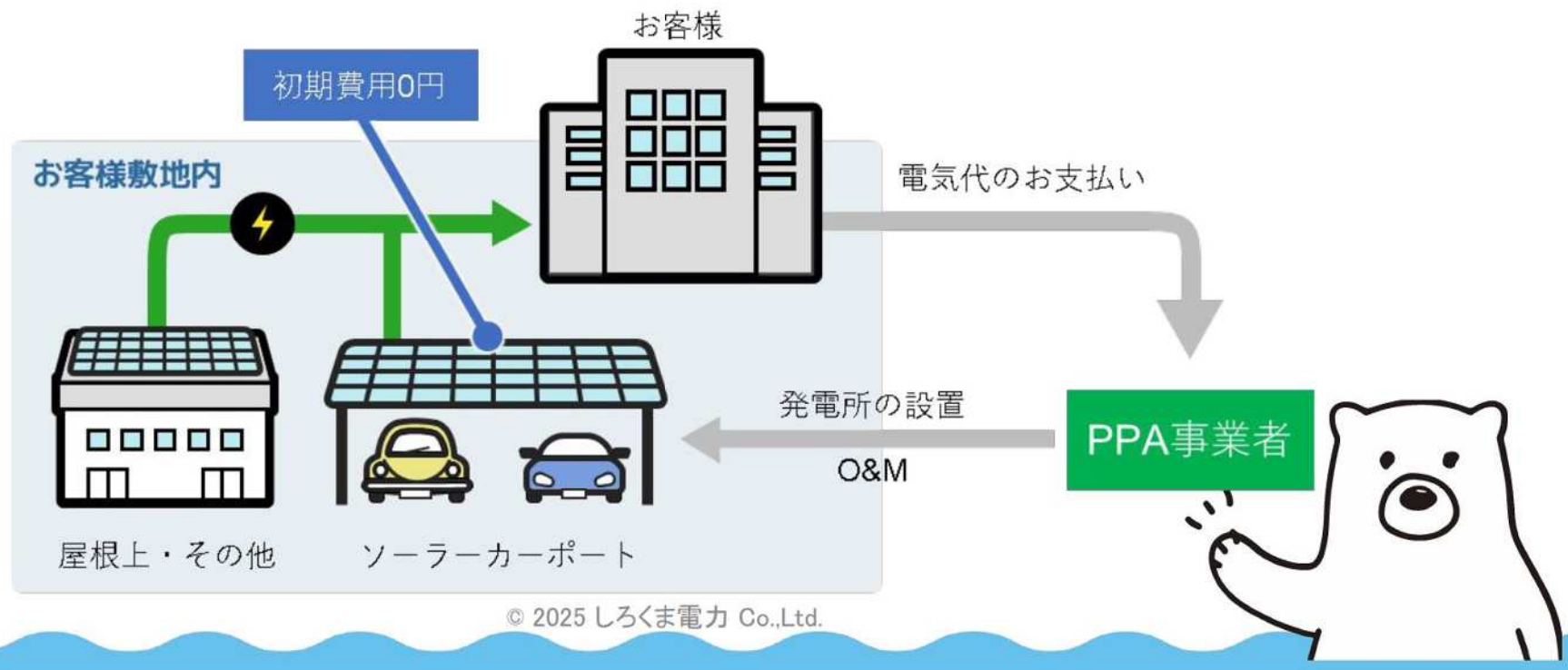




プラン(1)

コーポレートPPA(自家消費)

- 初期費用ゼロ円で始められます
- 地域で作る再エネを地域内完結で確保することが可能です
- しろくま電力なら、設計・施工から運用までワンストップです
- 自家消費分の電気料金を長期的に固定することができます





再エネ100%電力のご提供

- 新たな設備設置はご不要、電力契約を切り替えるだけで使用電力由来のCO2をゼロにできます
- 現状よりも電気代を削減できます

大手電力会社より

25% 最大

安い! ※1

エコな電気

100%

実質 再エネ! ※2

全国・複数拠点も

まとめて

一括契約

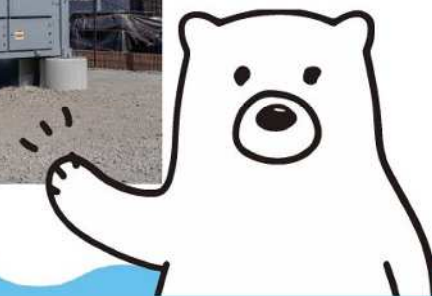
※沖縄・離島を除く **可能!**





蓄電池を用いたBCP施策

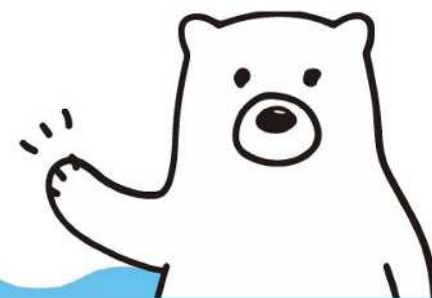
- 太陽光発電との組み合わせにより「72時間の壁」問題をはじめとする災害時の対策を立てられます
- 発災時に運転する非常用発電機に用いる備蓄燃料の量を軽減することで、CO2排出量を抑制できます
- 公用車のEV化が進むことで「動く蓄電池」を災害対策に用いることが可能、EV充電器の導入も支援できます





遊休地を再エネ設備化

- 地域の遊休地を「再エネ電源」にすることで、地域内の再生可能エネルギー率を向上させます
- 地域単位の再生可能エネルギー・グリッドを構築することで、地域のレジリエンスを強化するとともにゼロカーボンシティを深化させます
- 自家消費PPAと同様に、設計方針、工事、O&Mまで全て当社しろくま電力にお任せいただくことができます



導入事例





八千代町役場

役場庁舎におけるコーポレートPPA事例

地元企業との協業により、地域内完結のコーポレートPPAを実現
(自給率 24.6%、年間 58t-CO₂ 削減)





滋賀県湖南市

公共施設へのソーラーカーポート導入例

複数拠点で同時に導入を進める、同時施工事例

地域住民が利用する駐車場の利便性を上げると共に、地域内の再エネ率を高める

(合計339.3kW、年間 170t-CO₂ 削減)





神奈川県 磯子カンツリークラブ

自家消費太陽光、蓄電池、EV充電器を併設

蓄電池で再エネ自給率を最大化し、利用できる再エネ量を増やす
電気料金の変動を抑えながらBCP施策に役立てる
(306.8kW、自給率53.4%、年間 108t-CO₂ 削減)





岐阜県 YSMC

ヨロズ サステナブル
マニュファクチャリング センター

自家消費と小売電気の併用で製造拠点をカーボンフリーに加えて、蓄電池とEV充電器を設置することでBCP施策も行う
災害時は社員食堂を地域住民向けに開放
電灯が点き通信機器の充電ができる災害拠点として活用
(2,310kW(屋根上+カーポート)、年間 1,070t-CO₂ 削減)



© 2025 しろくま電力 Co.,Ltd.



免責事項

当提案書は、情報提供のみを目的としております。しろくま電力は、当提案書に記載されたデータの信憑性や解釈については、明示された場合と黙示の場合の両方につき、一切の保証を行わないものとします。

当提案書に記載する市場環境等に関する評価分析については、将来の市場環境を保証するものではありません。

しろくま電力は理由の如何を問わず、貴社が当提案書の一部または全部を利用することにより生じた如何なる損害についても一切の責任を負いません。

当提案書の著作権、ならびに当提案書の派生品の作成および利用についての権利は、しろくま電力に帰属します。

当提案書の内容に関しては、しろくま電力の承諾無く、公表または第三者への開示もしくは伝達することはお控えください。